

地整収第 696 号の2

平成20年10月10日

国土交通省道路局長 殿

山形県小国町長 小 野 精 一



今後の道路行政についての意見・提案について（回答）

日頃から道路事業についてお世話になり厚くお礼申し上げます。

ご依頼のありました標記の件について、別紙のとおり回答いたしますのでよろしく願いいたします。

平成20年5月13日の閣議決定による「道路特定財源等に関する基本方針」の内容が示された。その中で「必要と判断される道路は着実に整備する」とされているが、何に基づいて判断するかが重要な部分である。

道路政策の中で特に重要なことは、住民が安全で安心できる暮らしを確保できるかである。これまでは、人口の集中する大都市部の道路整備を優先し、利益を受ける人口の少ない地方の整備は後回しにされてきたという感は否めない。

中山間地域においては、少子高齢化の進行や人口の減少が著しく、医療圏域、経済圏域などが広域化している。特に本町は、特別豪雪地帯であり、公共交通手段が都市部と比較して著しく劣悪な環境にあり、安全で快適な道路環境の整備は緊急の課題となっている。

平成19年6月21日策定の次期「社会資本整備重点計画」では、B／Cいわゆる費用対効果、費用便益による事業評価を厳格にしているが、こればかりにこだわれば、厳しい地理条件や人口の少ない本町のような中山間地域では、道路を整備することはきわめて困難になると考えられ、国土の均衡ある発展は望めない。

活力ある地域の構築を図るためには、市町村道から高規格道路に至る道路ネットワークの形成が必要不可欠であり、地域高規格道路である新潟山形南部連絡道路の整備促進など、地域の状況に応じた道路政策の展開を望むものである。

○ 現状

現在、本町においては他地域に通じる道路は113号だけであり、豪雪や災害等で通行できなくなれば文字通り「陸の孤島」となり、住民は不便だけでなく、安全や安心など精神的にも大きな不安を抱えた生活を強いられることになる。

1) 医療の確保

医療体制の広域化に伴い、中核病院との連携を図りながら救急救命医療の確保に努めているところであるが、医療が高度化した現在において、患者の輸送はもちろん、高度医療機関に通院する人々にとって、一分一秒が生死を分けることになりかねない。

道路は、まさに我々の生命線であり、地域の道路整備は喫緊の課題となっている。

2) 産業の振興

本町の経済は、戦前から立地しているに大企業を中心とした、その関連企業の生産活動に支えられてきた。また、企業も順調な発展を遂げてきたが、世界的な市場経済の変動や生産機能の集約、事業の再編などは、町内の経済、雇用状況に大きな影響を与えている。

こうした情勢の中で、雇用の安定的な確保と拡大発展を目指す上で、輸送コストの削減や物流ルートの確保が重要であり、生産活動の効率化に向けて、東北中央自動車道、日本海沿岸東北自動車道との高速交通ネットワークを実現する地域高規格道路新潟山形南部連絡道路の早期完成が望まれる。

3) 観光の振興

本町では、飯豊山麓、朝日山麓などに三つの交流基地を設定して交流人口の拡大を図りながら交流と定住の町作りを進めている。中でも、近年実証され基地認定された森林セラピー基地「ブナの森温身平」による森林効果を活用した森林セラピー事業を推進している。今後は、町全域を「白い森癒しの空間」として産業の創出や振興を図っていききたいと考えている。

このような中において、地域高規格道路の整備は、大都市を含めた広域的な交流と連携が促進し、地域経済の活性化や地域文化の発展の大きな効果が生まれることが期待される。

本町のほぼ中央を東西に横断する国道113号は、住民の生活や産業を支える大動脈としての役割を果たしている。
しかし、交通量の増大や車両の大型化に対応しながら交通の安全性、信頼性、高速性の向上を図り、また、国道113号の災害等に対応するとともに町中心部のバイパス機能を確保するため、新たな道路網として新潟山形南部連絡道路の早期完成を図っていく。
冬期間の交通の確保は、本町にとって地域住民の日常生活や産業経済活動において極めて重要である。生活路線を確保するため国、県との連携を密にしながら多様化する住民のニーズに応えていく。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

山形県小国町

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
安全性の確保 地域活力の向上	道路特定財源の一般財源化が閣議決定されてから様々な議論が交わされているが、自動車交通に大きく依存している地方においては、道路整備は大きく立ち後れているのが現状である。 社会経済活動を支える基礎的な社会資本は道路であり、地域住民にとって年間を通して安全な交通路を確保することは最優先の課題である。 豪雪地帯における雪崩のほか冬期間のスリップ事故などが多発しているため、雪崩危険箇所の解消、急カーブの解消とともに効率的な除排雪を行う上で狭隘道路の解消が必要である。 また、歩行者の安全性を確保するため、通学路の歩道整備と歩道除雪の拡充が必要である。 人口減少の著しい地域でも、他地域との交流・連携により、質の高い生活環境が維持されるとともに、地域経済の活性化に大きな影響をもたらすと考えられる。		